



株式会社アドヴァン(東証1部上場、証券コード7463、本社:東京都渋谷区)

2017年3月期 第2四半期決算発表

売上高 9,715百万円 (前年同期比4.3%増)

営業キャッシュフローが大幅に好転、配当は1円増額

当社 株式会社アドヴァン(証券コード7463、本社:東京都、代表取締役社長 山形雅之助)は、本日2016年10月7日に、2017年3月期第2四半期の決算発表を行いました。

2017年3月期第2四半期の決算は、本業の建材関連事業が引き続き堅調で、売上高は前年同期比4.3%増となりました。今後の事業拡大のための先行投資として、大阪ショールームの全面改装や、TVコマーシャルへの継続的投資を行った結果、この上期の販売管理費は増加しました。なお、来春には名古屋ショールームも新しくオープンし、更なる成長基盤が整いつつあります。

当社は仕入原価を安定させるため為替予約をしておりますが、会計上のルールにより、36カ月先の為替予約については時価評価の洗い替え処理により、デリバティブ評価損益を計上しております。

今期は英国のEU離脱問題などの影響もあり円高が進んだため、為替予約によるデリバティブ評価損が生じ、経常利益・当期純利益ベースは前年同期比でマイナスとなりました。結果、法人税等の支払いは大幅に減る為、営業キャッシュフローは大幅にプラスとなります。これを株主様へ還元するため、2016年8月8日公表のとおり、今期より中間配当を実施するとともに、年間の配当予想も1円増額することに致しました。

また、10月3日公表の通り、当社は東証におきまして、従来当社株式の所属業種は「卸売業」に分類されておりましたが、証券コード協議会の決定により、今月3日より「小売業」に変更となりましたので、改めてお知らせいたします。

■ 2017/3期2Q 連結業績について

(単位:百万円)	2016年3月期2Q(前期)	2017年3月期2Q(当期)	前年同四半期比(%)
売上高	9,316	9,715	4.3%
売上総利益	4,866	4,853	-0.3%
(売上総利益率%)	52.2%	50.0%	
営業利益	2,921	2,590	-11.3%
(営業利益率%)	31.4%	26.7%	
経常利益	2,772	996	-64.1%
(経常利益率%)	29.8%	10.3%	
四半期純利益	1,799	573	-68.1%
(四半期純利益率%)	19.3%	5.9%	

■ 2017/3期通期見通し(連結)について

通期の見通しにつきましては、本業は引き続き堅調であります。為替の変動で36カ月先の為替予約により発生するデリバティブ評価損が変動するため、経常利益、当期純利益が変動します。なお、通期見通しについては、来年3月末の為替相場が不確実なため、従来予想を据え置いております。

(本件に対するお問い合わせ先)
株式会社アドヴァン
TEL: 03-3475-0394 FAX: 03-3746-4328
E-mail: soumu@advan.co.jp URL: http://www.advan.co.jp



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL http://www.advan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 雅之助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 佐藤 香 TEL 03-3475-0394
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,715	4.3	2,590	△11.3	996	△64.1	573	△68.1
28年3月期第2四半期	9,316	13.8	2,921	37.3	2,772	29.6	1,799	34.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △999百万円（-%） 28年3月期第2四半期 1,501百万円（△2.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.45	—
28年3月期第2四半期	45.24	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	39,568	28,647	72.4	721.87
28年3月期	38,510	30,638	79.6	772.02

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,647百万円 28年3月期 30,638百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	10.1	6,400	4.3	6,700	38.4	4,400	40.7	110.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	53,812,692株	28年3月期	53,812,692株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,127,320株	28年3月期	14,127,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	39,685,395株	28年3月期2Q	39,776,684株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題などにより経済・金融市場に混乱が広がるとともに、引続き円高が進行し、企業収益を悪化させるなど、国内景気は足踏み状態が続いております。

当社関連の建設業界につきましては、住宅投資は分譲マンションが低調ながらも超低金利や相続税改正などを背景に新設住宅着工戸数は総じてプラスに転じており、また、建築需要は民間工事を中心に引き続き底堅く推移しております。

このようななか、当社グループはファブレスメーカーとしての特質を活かした新商品の開発・販売を推し進めるとともに、TVコマーシャルやショールーム施設等への積極投資など、経営基盤の強化に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は9,715百万円（前期同四半期比4.3%増）となりました。利益面ではテレビCM等による広告宣伝費やショールームの改装費用などの先行投資にかかる費用増もあり、営業利益は2,590百万円（同11.3%減）となりました。また、急激な円高進行の影響で、36カ月を超える為替予約については、当第2四半期決算では洗い替え処理によりデリバティブ評価損1,695百万円を計上しており、この結果、経常利益は996百万円（同64.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円（同68.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債の増減

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ1,058百万円増の39,568百万円となり、また、負債総額は前連結会計年度末に比べ3,048百万円増の10,920百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ1,990百万円減の28,647百万円となり、この結果、自己資本比率は72.4%となりました。

②連結キャッシュフロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ656百万円減の4,272百万円となりました。なお、当四半期連結会計期間における連結キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は932百万円となりましたが、デリバティブ評価損による法人税等の減小など、営業活動により得られた資金は1,667百万円（前年同四半期は739百万円の収入）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3,302百万円（前年同四半期は577百万円の支出）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,099百万円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,026百万円（前年同四半期は1,140百万円の支出）となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済が895百万円、長期借入金の返済が923百万円、社債の償還が1,050百万円、配当金の支払い989百万円などがあり、その他長期借入による収入が4,750百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。通期見通しにつきましては、本業は堅調ではありますが、為替の変動で36カ月先の為替予約により発生するデリバティブ評価損が変動するため、経常利益、当期純利益は変動します。なお、来年3月末の為替相場が不確実なため、通期の業績予想数値につきましては、平成28年4月4日公表数字を時から変更しておりません。なお、今後の業績動向や市場動向を見ながら、修正の必要が生じた場合には速やかに公表致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,652	4,272,410
受取手形及び売掛金	5,129,036	5,254,150
商品	3,265,236	3,678,515
その他	1,532,026	827,319
貸倒引当金	△2,469	△2,139
流動資産合計	14,852,483	14,030,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,475,608	7,030,973
土地	12,912,861	15,285,562
その他（純額）	2,040,323	1,775,759
有形固定資産合計	21,428,793	24,092,295
無形固定資産	225,470	440,453
投資その他の資産		
投資有価証券	150,112	150,024
為替予約	1,160,692	—
その他	684,933	849,543
投資その他の資産合計	1,995,736	999,568
固定資産合計	23,650,001	25,532,317
繰延資産		
社債発行費	8,328	6,267
繰延資産合計	8,328	6,267
資産合計	38,510,812	39,568,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,375	573,984
短期借入金	—	380,000
1年内償還予定の社債	1,100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,146,504	1,324,567
未払法人税等	770,931	466,656
賞与引当金	111,056	110,362
その他	988,643	639,993
流動負債合計	5,680,510	3,595,563
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	1,442,037	4,950,305
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
為替予約	—	2,036,840
その他	516,200	154,318
固定負債合計	2,192,178	7,325,405
負債合計	7,872,689	10,920,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	20,294,453	19,875,731
自己株式	△6,142,955	△6,143,039
株主資本合計	28,882,471	28,463,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,899	3,539
繰延ヘッジ損益	1,749,752	178,820
その他の包括利益累計額合計	1,755,651	182,359
新株予約権	—	1,848
純資産合計	30,638,123	28,647,872
負債純資産合計	38,510,812	39,568,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,316,687	9,715,924
売上原価	4,450,039	4,862,057
売上総利益	4,866,648	4,853,866
販売費及び一般管理費	1,945,261	2,263,702
営業利益	2,921,386	2,590,163
営業外収益		
受取配当金	5,390	1,331
売電収入	62,122	78,976
その他	84,798	132,326
営業外収益合計	152,311	212,634
営業外費用		
支払利息	20,837	14,276
デリバティブ評価損	231,015	1,695,677
その他	48,851	96,690
営業外費用合計	300,704	1,806,644
経常利益	2,772,993	996,154
特別利益		
固定資産売却益	49	1,036
投資有価証券売却益	22,967	—
特別利益合計	23,016	1,036
特別損失		
固定資産処分損	9,049	64,391
投資有価証券売却損	7,225	—
特別損失合計	16,275	64,391
税金等調整前四半期純利益	2,779,735	932,799
法人税、住民税及び事業税	982,270	385,009
法人税等調整額	△2,209	△25,624
法人税等合計	980,061	359,385
四半期純利益	1,799,674	573,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799,674	573,413

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
四半期純利益	1,799,674	573,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,238	△2,360
繰延ヘッジ損益	△310,451	△1,570,931
その他の包括利益合計	△298,212	△1,573,291
四半期包括利益	1,501,461	△999,878
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501,461	△999,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,779,735	932,799
減価償却費	316,855	330,229
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,744	△694
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,500	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,722	△330
受取利息及び受取配当金	△5,919	△2,186
支払利息	20,837	14,276
自己株式取得費用	641	—
社債発行費償却	2,222	2,061
為替差損益（△は益）	12,055	56,189
デリバティブ評価損益（△は益）	231,015	1,695,677
固定資産売却損益（△は益）	△49	△1,036
固定資産処分損益（△は益）	9,049	64,391
投資有価証券売却損益（△は益）	△15,741	—
売上債権の増減額（△は増加）	△61,785	△125,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	△931,843	△413,278
仕入債務の増減額（△は減少）	3,222	△18,534
その他	△78,401	△144,419
小計	2,277,415	2,390,030
利息及び配当金の受取額	5,919	2,186
利息の支払額	△21,378	△15,061
法人税等の支払額	△1,522,375	△709,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,580	1,667,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△962,040	△3,099,191
無形固定資産の取得による支出	△1,101	△169,603
投資有価証券の取得による支出	△3,744	△3,983
ソフトウェア開発費の預りによる収入	414,550	—
その他	△24,900	△29,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,236	△3,302,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	135,000
短期借入金の返済による支出	—	△895,000
長期借入れによる収入	630,000	4,750,000
長期借入金の返済による支出	△821,492	△923,669
社債の償還による支出	△50,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△184,050	△84
配当金の支払額	△715,204	△989,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,746	1,026,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,822	△48,955
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△989,224	△656,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,621	4,928,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,664,397	4,272,410

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,891,762	11,144	413,780	9,316,687	—	9,316,687
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	781,619	207,466	989,085	△989,085	—
計	8,891,762	792,763	621,247	10,305,773	△989,085	9,316,687
セグメント利益	3,094,517	489,369	120,927	3,704,814	△783,427	2,921,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△783,427千円には、セグメント間取引消去37,293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△820,721千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建材関連事業	不動産賃貸事 業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,041,768	9,444	664,711	9,715,924		9,715,924
セグメント間の内部売 上高又は振替高	119,091	781,710	273,779	1,174,580	△1,174,580	
計	9,160,859	791,154	938,490	10,890,504	△1,174,580	9,715,924
セグメント利益	2,962,782	463,470	168,251	3,594,505	△1,004,341	2,590,163

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,004,341千円には、セグメント間取引消去△85,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△918,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。